

平成 28 年度事業報告 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

．概況

平成 28 年度は、中長期事業戦略（平成 25 年度～平成 29 年度）に基づき、CFP®・AFP 資格ブランドの向上やパーソナルファイナンス教育の普及に努めてまいりました。

以下、平成 28 年度のトピックスを、中長期事業戦略の施策毎にご報告いたします。

【トピックス】

1 . CFP®・AFP ブランド向上による他の FP 資格等との差別化徹底

(1) CFP®・AFP 資格のブランド向上と資格認定者の地位向上

CFP®・AFP 資格のブランド向上をより一層促進するため、平成 28 年度も各メディアの特性を踏まえて多角的な広報活動を展開しました。多くの人々が接触するマスメディアを活用した取組みとして、テレビ東京系列（全国 6 局）「世界なぜそこに？日本人」（毎週月曜日）及び BS 日テレ「深層 NEWS」（毎週月曜日～金曜日）の番組提供スポンサーとなり、テレビ東京系列では平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月まで、BS 日テレでは平成 28 年 4 月から平成 29 年 1 月まで番組内で 30 秒のテレビ CM を放映しました。このテレビ CM の放映について、会員の皆様にアンケート調査（平成 29 年 2 月実施、回答数 6,945 件）を行ったところ、回答者のうち約 8 割の方から「CFP®・AFP 資格の認知度向上につながる」、「FP の役割や業務内容の理解につながる」との評価をいただきました。

テレビと同様にマスメディアである新聞では、日本経済新聞や地方新聞に CFP®・AFP 資格のブランド向上や地域金融機関との連携強化を目的に金融機関役員と当協会理事長との対談をまとめた記事体広告などを掲載しました。

また、地域や利用者などターゲットを絞り、反復的に訴求できる交通広告では、平成 27 年度に引続き大手町駅など首都圏 6 箇所の駅に看板広告やデジタルサイネージ広告を掲出し、CFP®・AFP 資格のブランド向上や FP 相談の有用性を訴求しました。仙台、名古屋、大阪、広島、福岡の各駅（広島は市電での車外広告）にも同様の看板広告を掲出し、全国主要都市で、交通広告を活用した広報に取り組みました。

Web 媒体を活用した広報活動では、FP の日®の来場者誘致や FP 相談促進を目的として、日本最大級の生活総合情報サイトである All About 等でタイアップ広告を実施しました。AFP 資格取得促進では、Web 版産経ニュースに AFP 認定者のインタビュー等のタイアップ広告を掲載し、AFP 資格の魅力を PR するサイトへ誘導することで、AFP 資格の理解を促進しました。SNS では Twitter と Facebook を活用し FP フォーラムや試験情報などの協会活動及びくらしとお金に関する情報をタイムリーに発信しました。

なお、定期的に全国 20 歳～69 歳までの男女を人口構成に基づいて抽出し、FP や CFP®・AFP 資格の認知度などについて調査を行っていますが、平成 28 年度の調査では FP の認知度は 87.5%、CFP®資格の認知度は 18.0%、AFP 資格の認知度は 19.1%で過去 3 回と同水準の結果となりました。一方、FP に相談経験のある方は 6.1%、相談したいと思っている方は 34.3%でした。

協会資格のブランド向上という点では、認知度調査の中で「(5 年程前に比べ) FP という名称を聞く機会が増えたか」という質問に対し、「CFP®若しくは CFP®認定者という名称を見聞きす

ることが増えた」という回答が 27.0%、「AFP 若しくは AFP 認定者という名称を見聞きすることが増えた」という回答が 26.4%という結果となり一定の効果が見られました。協会ではこれら調査結果を FP 普及のための広報施策の参考としています。

(2) 日本 FP 協会団体損害保険制度の開始

会員を対象とした「日本 FP 協会団体損害保険制度」を新たに立上げ、7 月から募集を開始しました。成年後見業務損害補償、広告・宣伝侵害賠償補償、所得補償の 3 商品で開始しましたが、中途加入も含め延べ 111 件（成年後見業務損害補償 22 件、広告・宣伝侵害賠償補償 58 件、所得補償 31 件）の申込みがありました。

2. 実務能力向上のための専門性の高い研修体系の整備及びビジネスインフラの拡充

(1) プロフェッショナル FP 研修のプログラム拡充

会員の実務能力の向上を支援するため、FP ビジネスに直結したテーマや FP 実務に共通して求められるスキルを取上げるプロフェッショナル FP 研修では、認定教育機関や各分野の専門家にご協力いただき、少人数型の 3 日間コースと 1 日コースを提供しています。平成 28 年度は新規に 6 テーマを企画するなど、プログラム数の拡大に注力しました。平成 28 年度の実施状況は下表のとおりです。

テーマ	開催月日	地域	修了者数
3 日間コース（各コース定員 18 名）			
金融資産運用プランニング	4 月～5 月	大阪	16 名
退職後の生活設計プランニング	6 月～7 月	東京	15 名
個人事業主・中小企業オーナー向け相続・事業承継プランニング	6 月～7 月	東京	16 名
* 中小企業経営者へのライフプラン支援コース	11 月～12 月	東京	18 名
1 日コース			
著作権・執筆力	4 月 12 日	東京	40 名
	5 月 16 日	大阪	55 名
	7 月 11 日	福岡	56 名
FP 実務家のための実践型マーケティングスキル	7 月 20 日	東京	39 名
* 海外資産を活用した富裕層向け FP ビジネス	9 月 6 日	東京	39 名
* FP 実務家に必要な法令知識と顧客獲得スキル	9 月 14 日	東京	22 名
* FP に必要なソーシャルメディア活用法	9 月 27 日	東京	35 名
* 選ばれる FP になるためのブランディング戦略	3 月 16 日	東京	37 名
専門家としての FP 実務家に必要なコミュニケーションスキル	3 月 22 日	名古屋	38 名
* リタイア後の生活者のキャッシュフロー管理 ～係数の基礎と実践～	3 月 28 日	東京	39 名
計			465 名

* は新規テーマ

(2) CFP®エントリー研修の一部 e ラーニング化

CFP®資格審査試験の全課目合格者を対象に実施し、FP 実務の 6 ステップや CFP®認定者の職業倫理を学ぶ CFP®エントリー研修のプログラムの一部を e ラーニング化し、受講者の利便性向上と研修運営の効率化を図りました。平成 28 年度の修了者は計 942 名となりました。

3. 地域特性に相応しい（地域性豊かな）支部活動を通じた地域独自の FP 普及促進

（1）地域での FP フォーラムの浸透と FP 普及活動の推進

生活者向けに開催する支部主催の FP フォーラム（セミナーと相談会等のイベントの総称）は、平成 28 年度は 346 回（平成 27 年度 379 回）開催され、来場者数は延べ 20,801 名（平成 27 年度 21,242 名）でした。

中でも、当協会最大の FP 普及イベントである FP の日[®]では、10 月～11 月にかけて全国 50 支部で 54 回の FP フォーラムを開催しました。金融庁や消費者庁、開催地域の自治体等から後援名義を取得し、支部と本部が一体となった広報活動を展開した結果、来場者は 8,729 名（平成 27 年度 8,730 名）となりました。

支部活動は、支部役員を中心とした協会会員のボランティアにより企画・運営されております。

4. 国と地方の広範な行政機関や金融経済教育団体、日本 FP 学会との組織的な連携強化

（1）金融経済教育推進会議との連携

協会は、金融広報中央委員会が事務局を務める金融経済教育推進会議に委員団体として参加しています。平成 28 年度に協会が行った主な活動は以下のとおりです。

他の委員団体と協力し、金融経済教育の連携講座を 8 大学（東京家政学院大学、青山学院大学、県立広島大学、慶應義塾大学、金沢星稜大学、神戸国際大学、東北学院大学、武蔵野大学）で実施しました。協会は各校で「ライフプランを描く」をテーマにキャッシュフロー表の見直し等の演習課題を取り入れた授業を担当し、実務家の CFP[®]認定者が講師を務めました。

日本証券業協会が主催する「はじめての資産運用講座」を、他団体と全国 48 会場で共催しました。

（2）金融庁や文部科学省などの行政機関との連携

金融コンシェルジュ（金融庁）

金融コンシェルジュは、金融庁の官民ラウンドテーブル・作業部会「高齢化社会と金融サービス」の報告書に基づき、医療、介護サービス利用者が抱えるお金に関する悩みを中立的な立場から相談に乗るため、CFP[®]認定者等を病院等医療施設に派遣する制度ですが、平成 28 年度は以下の施設やイベントに相談員や講師を派遣し、合計で相談 35 件、セミナー 4 回を実施しました。

< 金融コンシェルジュ派遣先 >

派遣先	派遣時期	派遣形態
日生病院	通期	患者向け相談員派遣
ヒルデモア（介護施設）	通期	入居者向け相談員派遣
桐生厚生総合病院	平成 28 年 8 月	市民公開講座セミナー講師派遣
ドーミー亀有 Levi（介護施設）	平成 28 年 10 月	近隣住民向けセミナー講師派遣
公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	平成 28 年 9 月、 10 月	東京、大阪、福岡で開催された入居希望者向けイベントへの講師・相談員派遣
柏地域医療連携センター	平成 29 年 1 月	市民公開講座セミナー講師派遣

修学支援アドバイザー（文部科学省）

文部科学省では、平成 27 年度から専門学校生に対して、修学に関係した資金面や生活設計等のセミナーや相談を行う修学支援制度を実証研究事業として行っていますが、当該事業に協会は協力しています。修学支援制度は都道府県単位で実施されますが、セミナーや相談会の要請に対して、支部役員や CFP®認定者から公募した相談員を修学支援アドバイザーとして派遣しています。平成 28 年度は 25 の都道府県の事業に協力し、49 回のセミナー、394 件の相談を実施しました。

住み替え等円滑化推進事業（旧住宅資産活用推進事業）（国土交通省）

国土交通省では、平成 27 年度から中古住宅の活性化のため、FP を想定した資金計画等のアドバイスができる専門家の育成を進めています。平成 28 年度からは事業の名称が「住み替え等円滑化推進事業」に変更となりましたが、相談事業と専門家の研修事業を実施する事業者を国土交通省が募集しました。相談事業については事業者の紹介など具体的な提案が必須となったため、中立性の維持の観点から協会は相談事業への応募を見送りましたが、研修事業について、協会は応募し採択されました。平成 29 年 1 月から 2 月にかけてプロフェッショナル FP 研修の枠組みで研修会を全国 8 ブロックで 8 回開催し、616 名が参加しました。

生活困窮者自立支援法における家計相談（厚生労働省所管）

生活困窮者自立支援法に基づく家計相談は、厚生労働省所管の制度で、市町村等が実施主体となりますが、平成 28 年度は秋田市（秋田県）、総社市（岡山県）、舞鶴市（京都府）及び高知市（高知県）に相談員を派遣しました。

ひとり親家庭等生活向上事業（厚生労働省所管）

ひとり親家庭等生活向上事業は厚生労働省所管の事業で、市町村等が実施主体となりますが、事業の一つに家計管理・生活支援講習会等事業があり、この担い手として FP が挙げられています。平成 28 年度は 12 月に橋本市（和歌山県）、1 月に海南市（和歌山県）からセミナー講師派遣依頼があり、講師を派遣しました。

その他

福島原子力発電所事故に伴い避難指示等の対象地域となった福島県内 12 市町村において、当時事業を営まれていた事業者の事業・生業・生活の再建等を支援することを目的に、国・県・民間をメンバーとして「福島相双復興官民合同チーム」（経済産業省関連）が設置されています。協会は、主に廃業を考えている経営者のライフプランの相談を行うため、FP を派遣する協定を締結し、同事業に協力しています。

また、3 月 15 日に「基礎から学ぶ！ iDeCo 体験シンポジウム」（国民年金基金連合会主催、厚生労働省共催）が開催されましたが、同シンポジウムでは FP による個別相談コーナーが設置され、協会は FP の派遣において協力しました。

5. 新たな戦略的パートナーを加えた幅広い法人賛助会員との関係強化

(1) 金融機関をはじめとした法人内での CFP®・AFP 推進支援

金融事業者に対して顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）が求められる時代を迎えつつある中、CFP®・AFP 資格推進の流れが着実に金融業界を中心に浸透しつつあります。こうした中、地方銀行や証券会社の中には、CFP®認定者 1,000 名体制を目標に掲げるなど、これまで以上に協会資格の有用性に対する認識が高まっています。

このような流れの中で、地域金融機関等を 166 社延べ 245 回訪問し、行政機関との連携をはじめとした公益事業や CFP®・AFP 資格の有用性などへの理解促進に努めたほか、協会資格の有用性を訴求するための企業向けセミナーを 3 社で実施しました。また、CFP®・AFP 資格を推進する法人に対して、法人賛助会員への入会を促すために法人賛助会員の入会金を廃止しました。このような取り組みを通じて、東洋証券(株)と(株)セレコーポレーションの 2 社が協会資格を推進することを目的に法人賛助会員に入会し、また、ブルーデント・ジャパン(株)が認定教育機関として新たに登録しました。一方、法人賛助会員に対しては、社内で実施した継続教育の単位を法人が一括して登録できるようにするシステムを整備し、社員の資格更新を支援しました。さらに法人賛助会員を協会のパートナーとして紹介する広告を引続き実施しました。

(2) 地域金融機関等との関係強化

地域金融機関等との関係強化のために、継続的なアプローチや当協会理事長による経営層への表敬訪問、FP ジャーナル「わが社の FP」への掲載、地方紙での当協会理事長との対談広告、一般社団法人第二地方銀行協会発行の「リージョナルバンキング」への CFP®・AFP 資格訴求広告等を行いました。このような取り組みが実を結び、第 10 回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」の課題図書配布では地域金融機関等 22 社にご協力いただきました。また、法人交流会には地域金融機関から 55 社 86 名、法人賛助会員も含めると 95 社 178 名と平成 27 年度を大幅に上回る参加があり、協会の事業活動や協会資格についての理解促進を図ることができました。CFP®・AFP 資格の有用性を体感していただくとともに、協会活動への理解を促進するために FP ジャーナルの見本誌送付も行いました（3 月末現在 164 社に送付）。

< 会員等の状況 >

(1) 個人会員の増加

個人会員は年間で 1,219 名増加し、平成 28 年度末時点で 195,232 名となりました。平成 26 年度～平成 28 年度の 3 年間の中では、平成 27 年度に次いで多い増加数となりました。退会者数においては、平成 28 年度は隔年現象による更新対象者の多い年度（平成偶数年度は平成奇数年度に比べ更新対象者が多く、退会者や一般会員移行者が多くなる）にあたることから、平成 27 年度に比べ増加しているものの、過去の平成偶数年度にあたる平成 24 年度、平成 26 年度に比べて、退会者数は減少しています。

平成 29 年度もこれまで以上に入会促進・退会防止を展開します。

		平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)	増減
内訳	個人会員数	194,013 名	195,232 名	+ 1,219 名
	CFP®認定者	20,555 名	20,981 名	+ 426 名
	AFP 認定者	154,761 名	155,317 名	+ 556 名
	一般会員	18,697 名	18,934 名	+ 237 名

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
入会等	9,231 名	9,443 名	9,673 名
退会等	8,469 名	8,111 名	8,454 名
増減	+ 762 名	+ 1,332 名	+ 1,219 名

・分野別事業報告

1 . CFP®試験事業

(1) CFP®資格審査試験

CFP®資格審査試験を6月と11月に実施しました。平成28年度の出願者数は15,836名(平成27年度15,418名)、合格者数は964名(平成27年度911名)となりました。出願者数は平成27年度から引続き増加傾向にあります。

試験日	出願者数	受験者数	合格者数	合格者輩出率
平成28年度第1回 (H28. 6.12/19実施)	7,860名	6,235名	483名	7.7%
平成28年度第2回 (H28.11.13/20実施)	7,976名	6,308名	481名	7.6%
合計	15,836名	12,543名	964名	7.7%

合格者数： その回の課目合格をもって全 6 課目合格に達した人数を示す。

合格者輩出率： その回で全 6 課目合格に達した方々 が、その回の受験者数 に対してどの程度の割合かを示した数値 ($\frac{\text{合格者数}}{\text{受験者数}} \times 100$) 。

2 . FP 技能検定事業

(1) FP 技能検定

職業能力開発促進法に基づいた、厚生労働大臣指定による FP 技能検定の指定試験機関として、協会では平成 28 年度の FP 技能検定を以下のとおり実施しました。受検申請者数は予算を上回り好調に推移しました。

FP 技能検定 / 平成 28 年度実施分合計

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
1級	学科	-				
	実技	資産設計提案	725名 (746名)	716名 (736名)	623名 (710名)	87.0% (96.5%)
2級	学科	-	72,110名 (65,061名)	57,193名 (51,757名)	22,599名 (18,977名)	39.5% (36.7%)
	実技	資産設計提案	58,889名 (49,479名)	44,563名 (37,164名)	25,905名 (20,824名)	58.1% (56.0%)
3級	学科	-	62,584名 (49,999名)	50,123名 (39,983名)	35,339名 (29,514名)	70.5% (73.8%)
	実技	資産設計提案	59,223名 (47,809名)	46,955名 (38,750名)	38,604名 (32,128名)	82.2% (82.9%)

() は平成 27 年度実績

FP技能検定 / 平成 28 年 5 月 22 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
2級	学科	-	21,708名	17,063名	6,649名	39.0%
	実技	資産設計提案	17,537名	13,102名	7,690名	58.7%
3級	学科	-	17,710名	14,036名	10,749名	76.6%
	実技	資産設計提案	16,607名	13,002名	11,039名	84.9%

FP技能検定 / 平成 28 年 9 月 11 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
1級	学科	-				
	実技	資産設計提案	725名	716名	623名	87.0%
2級	学科	-	22,984名	18,504名	7,423名	40.1%
	実技	資産設計提案	18,449名	14,153名	7,161名	50.6%
3級	学科	-	20,811名	16,922名	11,712名	69.2%
	実技	資産設計提案	19,796名	15,965名	12,262名	76.8%

FP技能検定 / 平成 29 年 1 月 22 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
2級	学科	-	27,418名	21,626名	8,527名	39.4%
	実技	資産設計提案	22,903名	17,308名	11,054名	63.9%
3級	学科	-	24,063名	19,165名	12,878名	67.2%
	実技	資産設計提案	22,820名	17,988名	15,303名	85.1%

3 . FP 教育事業

(1) レジデンシーコースの開催

3 日間の少人数型プログラムで構成され、ベテラン実務家の CFP® 認定者 (メンター) の指導で顧客からの相談事例に基づくロールプレイング等を行うレジデンシーコースを、3 会場 (東京、大阪、福岡) で計 4 回開催し、40 名の会員が参加されました。

(2) シニア世代会員向け FP キャリアセミナーの開催

定年退職を控えた、又は退職後間もない会員を主な対象とし、FP 資格を活かしたセカンドライフを考える第一歩としてもらうことを目的に、シニア世代会員向け FP キャリアセミナーを東京と大阪で計 4 回開催し、112 名が参加されました。

セミナーでは、企業退職後に FP として起業された会員、FP 資格を活かして地域社会で活動されている会員を講師に招き、セカンドライフで FP として活動するための準備や人的ネットワークの構築などをテーマにご講演いただきました。

(3) FP 実務インターンシップ及び実務家 FP キャリアセミナーの開催

FP 実務家としての独立を目指す会員を対象に、第一線で活動している FP 実務家のオフィスを見聞する少人数型の FP 実務インターンシップを、7 月 28 日に東京、8 月 6 日 ~ 7 日に大阪で実施し、応募者から選考された 5 名が参加されました。また、各分野で活躍する FP 実務家の成功事例を聞く実務家 FP キャリアセミナーを 7 月 27 日に本部事務所、8 月 5 日に大阪で開催し、計 47 名の会員が参加されました。

(4) CFP®・AFP 実務家のコンピテンシーマップの活用と実務研修情報の提供

FP 実務に求められる力量を体系的に示した CFP®・AFP 実務家のコンピテンシーマップを、プロフェッショナル FP 研修や各種キャリアセミナーの受講者に配付し、会員の実務能力向上支援のために積極的に活用するとともに、認定教育機関が開催する継続教育研修をマップに沿って分類し、My ページで情報提供を継続しました。

(5) 認定教育機関との連携強化

AFP 認定研修の活性化等を目的とした認定教育機関向けの説明会を、9月7日及び9月16日に本部事務所で開催しました。

4. 広報事業

(1) FP 広報センター

FP 広報センターでは、電話相談窓口を開設運営し、CFP®認定者であるスタッフが、生活者からのくらしとお金に関する疑問・質問や相談に応えたり、各種媒体からの問合せや取材に協力する等、広く FP に関する啓発活動に取り組んでいます。平成 28 年度は 2,415 件（平成 27 年度 1,701 件）の問合せに対応しました。

(2) 広報活動

協会の事業を公表し、新聞や雑誌、Web サイト等のメディアに記事として掲載されることを目的に、平成 28 年度はニュースリリースを 13 件配信しました。また、CFP®・AFP 資格の理解促進と協会活動の認知普及を目的に、業界紙を中心に訪問し、直接、記者や編集者などと面会しリレーションを構築するためのメディアキャラバンを実施しました。このような活動等の結果、メディアからの取材依頼等は 42 件あり、新聞全国紙へのコラム連載や業界紙への当協会理事長インタビュー掲載、NHK を始めとしたテレビ番組の出演等により、協会名や FP 広報センター等が紹介されました。最終的に協会名や協会活動、CFP®資格等に関連した情報は、新聞・雑誌で 114 件、Web サイトで 668 件、合計で 782 件がメディアに掲載されました。

(3) FP 相談促進の特設サイトを開設

FP 相談の有用性を訴求することを目的として、Web サイト(特設ページ)「FP に相談しよう」を協会ホームページ内に制作しました。本サイトでは、FP に相談できることや相談事例などを紹介したうえで、CFP®認定者検索システムへの誘導を図りました。また、タブレット端末、スマートフォン利用者の利便性や操作性の向上を図るため、それらの端末でも快適に閲覧できるようマルチデバイス対応としました。

(4) くらしとお金の FP 相談室

生活者が FP 相談を体験する場として常設している、くらしとお金の FP 相談室での年間相談件数は、本部事務所と大阪事務所を合せて 538 組（平成 27 年度 536 組）でした。相談者の年齢は平成 27 年度と同様に 30 歳代が最も多く、次いで 40 歳代、50 歳代の順となりました。相談内容は「ライフプラン」に関する相談が最も多く、次いで「家計収支の見直し」、「教育資金」、「リタイアメントプラン」となりました。

相談を体験した方へのアンケートでは 9 割を超える人が「相談したいことの回答が得られた」と答えており、8 割近くの方が「今後有料でも相談したい、相談を検討したい」と答えました。

(5) 第 10 回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」の実施

子供に対するパーソナルファイナンス教育の充実を願い、全国の小学生を対象に平成 19 年度から実施している「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」の第 10 回を文部科学省、金融庁、全国都道府県教育委員会連合会等からの後援を受けて実施しました。

平成 28 年度は、朝日小学生新聞とタイアップし同紙での告知広告等のほか、「ライフプランニング出張授業」を鹿児島県と神奈川県 の 2 校で実施しました。また、第 1 回の最優秀賞受賞者にインタビューを行い、その様子を協会ホームページに掲載する等、様々な施策を行った結果、全国から 3,606 点(中・低学年部門：872 点、高学年部門：2,734 点)(平成 27 年度 1,968 点)の応募があり、合計 32 点の入賞者(各部門で最優秀賞 1 点、優秀賞 5 点、奨励賞 10 点)と 6 校の学校賞(最優秀賞 1 校、優秀賞 5 校)を決定しました。

受賞結果は、作品に描かれた小学生のなりたい職業の集計結果とともにニュースリリースし、協会ホームページでも公表しました。

(6) 第 5 回「『夢をかなえる』子供のフォトコンテスト」の実施

協会の NPO 活動や CFP®・AFP 資格の認知普及のため、第 5 回「『夢をかなえる』子供のフォトコンテスト」を実施しました。このコンテストは、「将来の夢をかなえるために頑張っている小学生」の姿を撮影した写真を募集するものです。平成 28 年度は 92 作品(平成 27 年度 138 作品)の応募があり、応募作品数は平成 27 年度に比べ減少したものの、今回より家族からのサポートコメントを付していただくようにしたことで、これまで以上に写真の真意が伝わるコンテストになりました。

最優秀賞をはじめとした受賞作品(8 点)を決定し、これらの写真は、当協会の広報活動で活用しています。

(7) 地域推進

継続教育研修会の開催

支部主催の継続教育研修会は、会員に対する継続教育単位の取得機会の提供を目的に開催しており、平成 28 年度は、1 ブロック、50 支部で 238 回、参加会員は延べ 28,453 名(平成 27 年度 239 回、28,292 名)でした。テーマの傾向は、「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」に関するものが最も多く、次いで「FP 実務と倫理」、「金融資産運用設計」の順となりました。個別テーマでは、「マイナス金利」や、「個人型確定拠出年金」などに関するテーマが目立ちました。

全国支部長会議の開催

全国支部長会議は、4 月 22 日～23 日の 2 日間にわたり、東京で開催されました。会議は情報共有を目的とする全体会と、小グループに分かれて議論を深める分科会で構成し、全体会では、協会が取り組む中長期事業戦略の実績や進捗状況の報告と、平成 28 年度の重点施策等について執行役員より説明を行いました。分科会では「支部運営」に関する情報交換と、「中長期事業戦略における支部活動」について意見交換等を行いました。特に後者のテーマは、多様な意見、

アイデアが生まれ、支部活動のリーダーである支部長ならではの豊かな発想を披露する場面もありました。今回は、ディスカッションの時間を多くとったこともあり、参加した支部長からは「他支部の取組みが参考になった」との感想が多く、満足度の高い会議となりました。

新任支部長を対象とした情報交換会の開催

新任支部長を対象とした支部運営に関する情報交換会（フォローアップミーティング）を10月に大阪で開催しました。これは初の試みで、就任前のオリエンテーションに続いて、就任後約6ヵ月が経過した時期に実施することで、この間の経験を踏まえ今後の支部運営を円滑に進めてもらうことを目的としています。新任支部長25名が出席し、小規模でのディスカッション形式で情報交換等を進めた結果、地域ごとの課題や成功事例の共有など、1期目の支部長にとって中身の濃い内容となりました。

ブロック長連絡会議の開催

ブロック長連絡会議は、支部活動に関する支部の意見・要望等をもとにブロック間の調整を行い、また、協会事業に対する意見聴取や情報の共有を目的に開催しています。平成28年度は東京で5回開催されましたが、主な議題として四半期ごとの活動実績と予算執行状況などの各支部の情報を持ち寄り、事業計画・予算計画等の執行確認をはじめ、運営上の課題解決に向け積極的な議論を展開しました。また、平成29年度の予算配分については各支部の要望に応じた調整を行い、中央省庁・行政機関と連携する本部施策については支部側の視点に立った要請を行うなど、支部活動を支援する体制の充実を図りました。

支部ホームページリニューアル

生活者・協会会員に向けて地域の協会情報を発信する支部ホームページをリニューアルしました（平成29年5月運用開始）。デザインを全面刷新し、トップページやセミナー情報等の視認性向上を図るとともに、生活者に向けたコンテンツの拡充や、申込フォームの入力簡便化など、機能面の充実も図りました。また、スマートフォンやタブレット端末でも視聴ができるよう、マルチデバイス化を行いました。

ブロック事務所での無料相談会の開催

主要地方都市に所在するブロック事務所では、生活者がFP相談を体験する場として定期的に無料相談会を開催していますが、平成28年度の相談件数は296件（平成27年度170件）でした。相談者の年代は30歳代が最も多く、次いで40歳代、50歳代の順でしたが、30歳代の相談者の飛躍的な増加が相談件数全体を押し上げました。相談内容は、マイナス金利の影響を反映してか「住宅ローン」の相談が最も多く、次いで「ライフプラン」、「保険」の順となりました。

関東ブロック及び近畿ブロックは「くらしとお金のFP相談室」を本部事務所と大阪事務所で別途運営しているため、両ブロックを除く6ブロック事務所で実施しています。

被災者支援活動の取組み

東日本大震災による被災者支援活動の取組みとして、岩手支部と宮城支部は、県が主催する県内の被災者向け相談会開催に継続して協力しました。さらに宮城支部は、県が主催する主に首都圏へ避難している方々を対象とした東京開催の相談会にも協力し、自治体職員とともに被災者の住宅再建相談等に応じました。

また、熊本支部は熊本地震の被災者を対象とした相談会を開催し、鳥取支部も県が主催する鳥取中部地震の被災者向け相談会に参加するなど、震災等による被災者の生活再建に果たすCFP®・AFP認定者の社会的役割の認知が各地域で進んでいます。

5. パーソナルファイナンス教育事業

(1) パーソナルファイナンス教育シンポジウムの開催

平成28年3月に公表した「CFP®・AFPによる国民の資産形成を推進するための研究会」の報告書に基づき、制度改正で関心が高まる確定拠出年金の加入者向け投資教育をテーマに、この分野で実績豊富な会員による講演とパネルディスカッションを、7月8日と3月8日に東京、11月9日に大阪で開催し、計301名の会員が参加されました。

また、同報告書に基づき生活者向けの個人型確定拠出年金(iDeCo)のセミナーを、10月17日と10月24日に本部事務所で開催し、合計で65名が参加しました。

(2) 高等学校等でのパーソナルファイナンス教育の推進

パーソナルファイナンス教育インストラクター授業

高等学校等からの要請に応え、パーソナルファイナンス教育インストラクターとして登録された会員が、協会オリジナルテキスト「10代から学ぶパーソナルファイナンス」を活用して出張授業を行いました。

平成28年度は、実施校数が平成27年度比減少しましたが、学年全体で講義を聞いたり、授業時間を増やしてより深く掘り下げた授業を実施するケースが目立ちました。また、高等学校に加えて専門学校や短期大学での出張授業も行いました。派遣内訳は以下のとおりです。

対象	派遣先学校数	授業数(コマ数)	対象人数(名)
生徒・学生	60(70)	195(263)	8,737(9,448)
教職員	1(4)	2(8)	38(105)
保護者	1(4)	1(5)	84(283)
合計	62(78)	198(276)	8,859(9,836)

()は平成27年度実績

テキスト等の頒布状況

平成 28 年度の「10 代から学ぶパーソナルファイナンス」テキスト及び同インストラクターズマニュアル（教員向け指導書）の頒布実績は以下のとおりです。なお、高等学校に加えて専門学校 10 校に計 971 部を頒布し、授業で活用されました。

・テキスト : 16,456 部 (18,830 部)		
内訳	インストラクターによる授業で使用された部数	9,295 部
	各校の先生方による授業で使用された部数	6,128 部
	研修会用・研究用資料として使用された部数	363 部
	その他	670 部
・マニュアル : 886 部 (1,118 部)		

() は平成 27 年度実績

教員向けセミナーの開催

協会創立 30 周年記念講演&交流会の開催に合わせて、教員向けパーソナルファイナンス教育セミナーを 5 月 21 日に札幌、2 月 18 日に広島で開催し、計 19 名の学校教育関係者が参加されました。広島のセミナーでは、広島県教育委員会と広島市教育委員会の後援をいただきました。

(3) 大学におけるパーソナルファイナンス講座等の実施

寄附講座の実施

青山学院大学経済学部において、正課授業で寄附講座「経済・金融事情（パーソナルファイナンス）」(全 15 回)を 4 月～7 月に実施しました。

大学における FP 資格ガイダンス

FP 資格講座を開講している 5 大学（明治学院大学、獨協大学、立命館大学、京都産業大学、中京大学）で学生向け FP 資格ガイダンスを 9 回実施し、計 921 名の学生が参加しました。

(4) 幅広い年代層へのパーソナルファイナンスの普及

金融経済教育用小冊子の頒布

パーソナルファイナンス教育スタンダードに沿って企画・制作し、幅広い年代層を対象とする金融経済教育用小冊子を頒布しました。

主に大学生を対象とする「学生生活マネー&キャリアお役立ちハンドブック！」は、82 校（平成 27 年度 104 校）に 12,977 冊（平成 27 年度 13,338 冊）を頒布し、入学ガイダンスや授業で使用されました。また、文部科学省の「修学支援制度」において、全国の専門学校生を対象とするセミナーや相談会で活用されました。

新入社員などを対象とする「若手社会人のマネー&ライフプランお役立ちハンドブック！」は、10,837 冊（平成 27 年度 12,585 冊）を頒布し、大学では卒業年次の学生に対するキャリア教育の一環として、企業においては入社 2～3 年目までの若手社員向けの研修等で活用されました。

くらしに役立つマネークイズの提供

幅広い年代層の生活者にパーソナルファイナンスへの関心を高めてもらい、金融リテラシーの向上やFPの裾野拡大につなげていくことを目的に、学生、シングル・ファミリー、シニア向けの3コースを用意した「くらしに役立つマネークイズ」を、協会ホームページで提供しました。平成28年度は17,211件（平成27年度16,235件）のアクセスがありました。

6. 出版事業

(1) FPジャーナルの発行

FPジャーナルの特集、特別企画では、年度を通じて会員を取巻く環境の変化を捉えたテーマを取上げ、FP実務に役立つ情報を継続して提供しました。

掲載号		テーマ
2016年4月号	特集	新年度に年金を見つめなおす 年金制度改革のFP実務への影響
2016年5月号	特集	高まるFPへの期待 行政機関との連携事業
2016年6月号	特集	FPが知っておきたい 平成28年度税制改正のポイント
2016年7月号	特集	子どもの6人に1人が貧困に FPができることとは
2016年7月号	特別企画	マイナス金利導入 その後の影響と対策について
2016年8月号	特集	共働き世帯へのアドバイスポイントを探る
2016年9月号	特集	フィンテックが変える 金融とFPの未来
2016年10月号	特集	公務員のリタイアメントプランニング
2016年11月号	特集	介護現場のファイナンシャル・プランニング
2016年12月号	特集	対象者拡大でiDeCoも注目 今、求められる 確定拠出年金へのアドバイス
2017年1月号	特集	2017年世界経済の動向 トランプ新政権スタート 日本再興戦略、欧州問題は？
2017年2月号	特集	FP資格と経験をビジネス・社会貢献に！ 50代以降のセカンドキャリアの作り方
2017年3月号	特集	多様な分野で前進する パーソナルファイナンス教育とFP
2017年3月号	特別企画	平成29年度税制改正大綱と諸制度変更のポイント

(2) 書籍発行

平成28年度版「FPテキスト」及び「CFP®資格審査試験問題集 / 平成28年度第1回・第2回」の発行、並びに「ファイナンシャル・プランニング入門 - for Students - 」を改訂し第4版を発行しました。

(3) 書籍販売

経年書籍の有効活用等を図るべく、平成28年11月21日から平成28年12月26日までの期間限定で、過年版の「FPテキスト」及び「CFP®資格審査試験問題集」のアウトレット（廉価）販売を実施しました。

(4) 金融経済教育用小冊子の改訂

「10代から学ぶパーソナルファイナンス」テキスト及びインストラクターズマニュアル、「若手社会人のマネー&ライフプラン お役立ちハンドブック!」、「くらしとお金のワークブック~FPと考える生活設計~」、「今からはじめるリタイアメントプランニング~50代から考えるセカンドライフ~」、「60代から始める マネー&ライフプラン」、「今日からはじめるファイナンシャル・プランニング」、「災害に備える くらしとお金の安心ブック」、「学生生活マネー&キャリア お役立ちハンドブック!」を改訂しました。

(5) 電子書籍

学習時の利便性向上を図るべく、「CFP®資格審査試験問題集/平成28年度第1回・第2回」について、従来の紙媒体の問題集に加えて、平成29年2月より新たに電子書籍版の制作・販売を開始しました。

7. 国際事業

(1) FPSB 及び海外 FP 組織との連携強化

世界のCFP®認定組織が加盟する国際組織 Financial Planning Standards Board Ltd (FPSB) の春季定例会議が、4月5日~8日にカナダ組織の主催で開催され、CFP®認定者数の中長期的な成長に向けた施策の検討を重点項目として、各国・地域におけるCFP®認定者数の推移や現状の課題について分析が行われました。また同会議では、金融機関との連携が討議テーマとなり、協会からは、法人賛助会員制度や地域金融機関とのパートナーシップの拡大、メディアを通じた広報戦略などについて、FPSBと共有を図りました。

(2) CFP®資格のブランド強化に繋がる国際情報の発信

協会ホームページでの海外FP情報の定期的な発信に加え、FPフェア2016では、米国最大のFP会員組織である Financial Planning Association (FPA) のプレジデントを招聘し、FP実務の具体例や米国におけるCFP®資格の優位性について情報発信するエデュケーショナル・セッションを開催しました。

8. 会員業務事業

(1) 日本FP協会創立30周年記念講演&交流会の開催

平成29年度に協会創立30周年を迎えることを記念し、竹中平蔵氏による基調講演に加え、開催地域の経済についての特別講演と交流会を併催する日本FP協会創立30周年記念講演&交流会を5月に札幌(参加者数:247名)、1月に名古屋(参加者数:286名)、2月に広島(参加者数:188名)で開催しました。

(2) FPフェア2016

FPフェア2016を、日本FP協会創立30周年記念イベントの一環として、10月8日、9日の2日間にわたり大阪で開催しました。

基調講演や特別講演、エデュケーショナル・セッション、FP実践塾、相談実務入門コースなどの継続教育対象セッション45コマと会員交流会などを実施しました。会員及び協会関係者延べ

2,308 名が参加され、東京以外の開催での参加人数が過去 5 年間で最高となるなど、創立 30 周年記念イベントに相応しい内容となりました。

また、平成 28 年度より、生活者向けイベントとして併催していた「上手な暮らしとおかね展」を廃止し、会員向けイベントに特化した内容としました。

(3) CFP®資格チャレンジガイダンスの開催

AFP 認定者を対象に CFP®資格取得を目指していただくことを目的に、CFP®資格の魅力や学習方法などについて説明する、CFP®資格チャレンジガイダンスを全国主要都市で 16 回開催し、合計で 842 名が参加しました。

(4) AFP ガイダンスの開催

AFP 資格の登録権利者（AFP 認定研修修了かつ 2 級 FP 技能検定合格）を対象に、AFP の魅力や協会活動の説明と AFP 登録促進を図ることを目的に、AFP ガイダンスを全国主要都市で 15 回開催し、合計で 641 名が参加しました。また、各ガイダンス当日に合計 116 名が AFP 登録申請をされました。

(5) 3 級からのステップアップガイダンスの開催

主に 3 級 FP 技能士を対象に、AFP 資格、CFP®資格取得を目指していただくことを目的に、3 級からのステップアップガイダンスを全国主要都市で 14 回開催し、合計で 816 名が参加しました。

(6) 会員フリーコール等による会員対応

会員の皆様からの問合せや資格更新手続きについてのご相談などに対応するため、フリーコールを設置しています。平成 28 年度のメール及び電話の件数は、以下のとおりです。受電率は平成 27 年度 70.4%でしたが、電話機と連動した受電効率の向上を図るソフトウェアを導入するなど体制整備を行い、86.6%と大幅な改善を達成しました。

メール件数	1,559 通
受電数	38,492 件
受電率	86.6%

9 . 調査研究事業

(1) FP 実務に通じる調査の実施

FP を対象とした「フィンテック（FinTech）に関する意識・利用状況調査」を実施しました。独立した立場で実務を行う資格認定会員を中心にインターネットを利用して調査を行い、775 名の方からの回答を基に報告書として取りまとめ、My ページへ掲載するなど、実務に通じる調査報告書として会員に提供しました。

(2) FP に役立つ調査研究情報の発信

会員向け情報として、調査研究レポートを My ページに毎月掲載しました。また、FP 実務に必要な基礎資料「FP 実務の基本データ集」を定期的に更新しました。

(3) CFP®認定教育プログラム等による高等教育機関でのパーソナルファイナンス教育の推進
東洋学園大学大学院と CFP®認定教育プログラムの導入について合意し、平成 29 年度より同プログラムをスタートすることが決定しました。

また、11 月 19 日に、パーソナルファイナンス教育、FP 教育を推進している大学並びに日本 FP 学会所属の大学・大学院関係者を対象に、「大学におけるパーソナルファイナンス教育の推進を考える懇談会」を本部事務所で開催し、16 校から 18 名が参加されました。

(4) 日本 FP 学会との連携

「第 11 回日本 FP 学会賞」を日本 FP 学会と共催し、選考の結果、最優秀論文賞 1 編、日本 FP 学会奨励賞 1 編、日本 FP 協会奨励賞 1 編が選出されました。また、9 月 10 日に神戸大学で開催された日本 FP 学会第 17 回大会や、7 月 25 日と 12 月 21 日に本部事務所で、10 月 21 日に大阪事務所で開催されたパーソナルファイナンス研究会を支援するなど、日本 FP 学会との連携を図りました。

10 . 庶務事項

平成 28 年度は理事会を計 5 回、常務理事会を計 8 回、評議員会を計 2 回開催しました。
なお、職員の状況は以下のとおりです。

平成 28 年度の職員の状況 () は平成 27 年度比

月平均職員数	平均年齢	平均給与
176 名 (+7 名)	43.0 歳 (0.4 歳)	4,487 千円 (+159 千円)

以上